

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地 5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地 5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	19,005,306	17,851,149	38,919,580
経常利益 (千円)	1,115,540	1,239,343	2,453,589
四半期(当期)純利益 (千円)	437,826	670,113	1,146,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	432,004	673,741	1,140,172
純資産額 (千円)	9,702,213	10,880,593	10,305,542
総資産額 (千円)	27,550,699	29,069,175	27,256,455
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.92	75.41	128.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	37.4	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,788	1,069,202	1,733,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,771	2,174,657	519,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	832,757	774,917	1,427,535
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,707,205	1,695,166	2,025,703

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.36	27.32

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第28期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米諸国の財政問題に伴う円高に起因した企業業績の下振れ懸念や国内株式市場の低迷、また長引くデフレ等もあり、景気の動向は依然として不透明な状況で推移いたしました。またそうした経済環境を背景に、個人消費は雇用や所得への不安から生活防衛意識がより高まり、低迷傾向を続けております。

そのような状況の中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業、およびブライダル事業において、売上高、経常利益ともに堅調に推移いたしました。

カー用品事業につきましては、各タイヤメーカーの値上げ前の駆け込み需要と、アナログ放送終了に伴う地デジチューナーおよび地デジチューナー搭載のカーナビゲーション本体の買換え需要が寄与し、増収増益を確保することができました。

ブライダル事業につきましては、平成23年3月に三重県の1店舗（アルカンシエル三重）を譲渡したことから前年同期比、1店舗減の5店舗にて営業いたしました。東日本大震災発生当時は、神奈川県店舗（アルカンシエル横浜リュクスマリアージュ）にてキャンセルによる受注減があったものの、当第2四半期においては神奈川県の店舗を含めた全店にて受注は安定し、増益を確保いたしました。

建設不動産事業につきましては、低迷する事業環境の中で運営の効率化を図るとともに、収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力し、増益を確保いたしました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、前期より進めてきたゲームソフト店舗のリストラクチャリングの成果が当第2四半期以降現れ、また東日本大震災後の在宅型消費の拡大といった追い風もあり、増益を確保いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、178億5,114万円と前年同期比6.1%の減収となりましたが、営業利益は、10億8,949万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は、12億3,934万円（前年同期比11.1%増）、四半期純利益は、6億7,011万円（前年同期比53.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

カー用品事業

売上高は、95億2,653万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は、2億6,940万円（前年同期比70.9%増）となりました。

ブライダル事業

売上高は、56億9,463万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は、6億6,479万円（前年同期比23.6%増）となりました。

建設不動産事業

売上高は、11億2,301万円（前年同期比35.5%減）、セグメント利益は、1億4,235万円（前年同期比2.5%増）となりました。

レンタル・ゲーム事業

売上高は、14億1,036万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は、1,125万円（前年同期は204万円の赤字）となりました。

その他の事業

売上高は、10億2,325万円（前年同期比8.1%減）、セグメント損失は、797万円（前年同期は1億993万円の黒字）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、16億9,516万円となり前期末に比べ、3億3,053万円の減少となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の増加等により10億6,920万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、21億7,465万円（前年同四半期比559.5%増）となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入金の収入等により7億7,491万円（前年同期は、8億3,275万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要がある、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模修繕、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

賃借している店舗等の建物・土地を取得しました。これらの取得により、建物が13億8,673万円、土地が5億1,207万円増加しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	1,989	19.6
古川 教行	横浜市保土ヶ谷区	1,083	10.7
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	672	6.6
古川 恵子	横浜市保土ヶ谷区	301	3.0
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	231	2.3
小黒 良太郎	東京都品川区	216	2.1
田畑 憲士	横浜市旭区	200	2.0
川井 一秀	岐阜県羽島郡岐南町	186	1.8
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	180	1.8
金野 茂樹	横浜市泉区	153	1.5
計		5,213	51.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,241千株(12.3%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,499,000	8,499	
単元未満株式	普通株式 386,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,499	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式538株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町545 - 5	1,241,000		1,241,000	12.3
計		1,241,000		1,241,000	12.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,703	1,745,166
売掛金	904,112	886,861
たな卸資産	6,507,925	7,054,108
繰延税金資産	486,560	486,560
その他	767,790	796,123
貸倒引当金	8,079	7,827
流動資産合計	10,734,013	10,960,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,997,303	8,129,655
土地	2,524,825	3,911,672
リース資産(純額)	370,258	326,303
その他(純額)	334,281	312,813
有形固定資産合計	11,226,668	12,680,443
無形固定資産		
のれん	21,432	16,074
その他	76,534	75,981
無形固定資産合計	97,966	92,055
投資その他の資産		
投資有価証券	188,382	205,143
長期貸付金	297,311	290,123
長期前払費用	321,566	298,156
差入保証金	3,523,114	3,667,609
繰延税金資産	742,515	740,683
その他	163,640	171,757
貸倒引当金	38,724	37,791
投資その他の資産合計	5,197,806	5,335,683
固定資産合計	16,522,442	18,108,182
資産合計	27,256,455	29,069,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,487,409	1,546,785
短期借入金	5,462,665	6,663,513
未払法人税等	465,872	550,803
未払消費税等	211,831	122,441
未成工事受入金	6,710	246,773
賞与引当金	448,232	437,454
役員賞与引当金	98,100	25,500
ポイント引当金	156,244	184,986
資産除去債務	-	651
その他	2,455,657	2,608,933
流動負債合計	10,792,723	12,387,843
固定負債		
長期借入金	3,529,142	3,253,791
長期預り保証金	1,075,218	1,057,566
退職給付引当金	288,723	295,938
負ののれん	28,723	22,340
資産除去債務	813,994	818,409
その他	422,386	352,691
固定負債合計	6,158,189	5,800,737
負債合計	16,950,912	18,188,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	7,825,231	8,397,588
自己株式	659,716	660,649
株主資本合計	10,304,406	10,875,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	4,763
その他の包括利益累計額合計	1,136	4,763
純資産合計	10,305,542	10,880,593
負債純資産合計	27,256,455	29,069,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	19,005,306	17,851,149
売上原価	11,059,233	10,029,832
売上総利益	7,946,072	7,821,317
販売費及び一般管理費	6,979,563	6,731,823
営業利益	966,509	1,089,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,705	11,162
受取手数料	88,138	90,582
受取家賃	46,761	44,760
その他	96,979	89,523
営業外収益合計	244,584	236,029
営業外費用		
支払利息	69,975	54,968
その他	25,578	31,211
営業外費用合計	95,553	86,179
経常利益	1,115,540	1,239,343
特別利益		
受取和解金	5,756	-
国庫補助金	3,757	16,054
その他	-	384
特別利益合計	9,514	16,438
特別損失		
固定資産除却損	24,661	7,265
固定資産売却損	-	16
固定資産圧縮損	-	16,054
店舗閉鎖損失	20,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	274,990	-
その他	7,997	4,256
特別損失合計	327,649	27,593
税金等調整前四半期純利益	797,405	1,228,188
法人税等	359,579	558,074
少数株主損益調整前四半期純利益	437,826	670,113
四半期純利益	437,826	670,113

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	437,826	670,113
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,822	3,627
その他の包括利益合計	5,822	3,627
四半期包括利益	432,004	673,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,004	673,741

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	797,405	1,228,188
減価償却費	588,282	527,919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	274,990	-
引当金の増減額(は減少)	4,009	48,605
受取利息及び受取配当金	12,705	11,162
支払利息	69,975	54,968
売上債権の増減額(は増加)	99,244	17,250
たな卸資産の増減額(は増加)	691,008	546,182
仕入債務の増減額(は減少)	35,689	59,376
その他	361,391	308,169
小計	1,527,274	1,589,921
利息及び配当金の受取額	7,068	6,394
利息の支払額	68,947	54,160
法人税等の支払額	834,607	472,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,788	1,069,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	570,000	2,012,306
有形固定資産の売却による収入	84,439	3,504
投資有価証券の取得による支出	2,154	10,654
投資有価証券の売却による収入	101,318	-
貸付金の回収による収入	11,657	12,640
長期前払費用の取得による支出	309	471
差入保証金の差入による支出	44,004	249,410
差入保証金の回収による収入	57,650	99,711
定期預金の預入による支出	200,000	50,000
定期預金の払戻による収入	200,000	50,000
その他	31,631	17,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,771	2,174,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	734,040	850,840
社債の償還による支出	10,000	-
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	1,395,562	825,343
配当金の支払額	98,576	97,757
その他	62,659	52,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,757	774,917
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531,741	330,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,946	2,025,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,707,205	1,695,166

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社アイエーマネジメントサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
たな卸資産の内訳		たな卸資産の内訳	
商品	2,156,687千円	商品	2,440,190千円
販売用不動産	4,283,314千円	販売用不動産	4,301,268千円
未成工事支出金	18,342千円	未成工事支出金	261,095千円
仕掛品	6,265千円	仕掛品	4,564千円
原材料及び貯蔵品	43,315千円	原材料及び貯蔵品	46,987千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与 1,678,643千円	従業員給与 1,683,319千円
賞与引当金繰入額 377,491千円	賞与引当金繰入額 355,513千円
役員賞与引当金繰入額 28,000千円	役員賞与引当金繰入額 25,500千円
退職給付費用 12,690千円	退職給付費用 16,200千円
賃借料 1,210,081千円	賃借料 1,173,258千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,907,205千円	現金及び預金 1,745,166千円
預入期間が 3 か月超の定期預金 200,000千円	預入期間が 3 か月超の定期預金 50,000千円
現金及び現金同等物 1,707,205千円	現金及び現金同等物 1,695,166千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,576	11.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,905	11.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,757	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,737	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カー用品事 業	ブライダ ル事業	建設不動産 事業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,408,520	6,059,762	1,588,273	1,571,957	18,628,513	376,792	19,005,306	-	19,005,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	615	7	151,816	-	152,440	736,344	888,784	888,784	-
計	9,409,136	6,059,770	1,740,089	1,571,957	18,780,953	1,113,137	19,894,090	888,784	19,005,306
セグメント利益又は損 失()	157,673	537,665	138,861	2,047	832,152	109,938	942,090	24,418	966,509

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)3
	カー用品事 業	ブライダ ル事業	建設不動産 事業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	9,525,996	5,694,564	947,223	1,410,368	17,578,153	272,996	17,851,149	-	17,851,149
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	539	72	175,794	-	176,406	750,254	926,660	926,660	-
計	9,526,536	5,694,636	1,123,018	1,410,368	17,754,560	1,023,250	18,777,810	926,660	17,851,149
セグメント利益又は 損失()	269,402	664,792	142,359	11,259	1,087,814	7,975	1,079,838	9,655	1,089,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	48.92円	1株当たり四半期純利益	75.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	437,826	670,113
普通株式に係る四半期純利益(千円)	437,826	670,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,950	8,886

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

第29期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,737千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征 仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。